

参考様式 9

認定協定の目的を達成するために必要な措置に関する申出書

令和 年 月 日

沖縄県知事殿

住所
氏名

の資源管理協定について当該認定協定の目的を達成するため必要な措置を
求めるため、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 126 条第 3 項及び漁業法施行規則
（令和 2 年農林水産省令第 47 号）第 39 条の規定に基づき、関係書類を添えて申し出
ます。

（備考）

- 1 漁業法施行規則第 39 条第 3 項第 1 号から第 3 号までの規定に基づき、申出
書には次に掲げる書面を添付しなければならない。
 - ① 講ずべきことを求める措置の内容及び当該措置を求める理由を記載した
書面
 - ② 漁業法（以下「法」という。）第 126 条第 3 項の基準に該当していること
を証する書面
 - ③ 当該求めについて認定協定に参加している者の全ての合意のあったこと
を証する書面
- 2 法第 5 条第 1 項の規定により共同申出の代表者を選定したときは、申出者の
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）及び氏名（法人にあっては、
名称及び代表者の氏名）の欄には、当該代表者のものを記載すれば足りる。
- 3 上記 1 ①の書面は、別紙を参考に作成する。

(別紙)

講ずべきことを求める措置の内容及び当該措置を求める理由書

令和 年 月 日

1 講ずべきことを求める措置の内容

2 当該措置を求める理由

(備考)

- 1 講ずべきことを求める措置の内容の欄には、知事許可漁業における許可等の条件（漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）第58条において準用する法第44条第1項又は第2項）、漁業権の条件若しくは取消し等（法第86条第1項又は第93条第1項）又は漁業調整に関する命令（法第119条第1項又は第2項）の規定に基づく措置のうち、必要なものを根拠となる法の条項とともに、具体的に記載する。
- 2 講ずべきことを求める措置の内容の欄には、講ずべき措置の対象となる水域、対象となる種類の水産資源、対象となる種類の漁業等の措置の内容を具体的に記載する。